

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年2月13日

【四半期会計期間】 第141期第3四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）

【会社名】 藤倉コンポジット株式会社
（旧会社名 藤倉ゴム工業株式会社）

【英訳名】 FUJIKURA COMPOSITES Inc.
（旧英訳名 Fujikura Rubber Ltd.）

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 森田 健司

【本店の所在の場所】 東京都江東区有明三丁目5番7号 T O C 有明

【電話番号】 03(3527)8111（大代表）

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 植松 克夫

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区有明三丁目5番7号 T O C 有明

【電話番号】 03(3527)8111（大代表）

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 植松 克夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

藤倉コンポジット株式会社大阪支店

（大阪市北区小松原町2番4号 大阪富国生命ビル）

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第140期 第3四半期 連結累計期間	第141期 第3四半期 連結累計期間	第140期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	24,927,075	23,879,302	33,438,621
経常利益 (千円)	916,800	915,937	838,113
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	612,675	483,251	581,133
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	124,280	299,018	7,023
純資産額 (千円)	24,309,414	24,149,533	24,178,109
総資産額 (千円)	35,219,925	35,594,519	35,581,672
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	26.19	20.65	24.84
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	69.0	67.8	68.0

回次	第140期 第3四半期 連結会計期間	第141期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日
1株当たり四半期純利益 又は四半期純損失 (円)	2.91	2.98

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含んでおりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、労働需給が着実に引き締まりを続け、輸出が増加基調にあることや、個人消費が緩やかに増加するなど、穏やかな回復基調で推移しました。しかし、米中貿易摩擦や英国におけるEU離脱交渉の影響を受け、景気の先行きは不透明感が増しております。

このような状況のもと、当社グループでは、2019年5月29日に小型でパーソナルユースに利用できる非常用モバイル充電器『アクアチャージ』を発売するなど積極的な市場開拓に努め、当第3四半期連結累計期間の売上高は238億7千9百万円（前年同四半期比4.2%減）、営業利益は9億5百万円（前年同四半期比2.6%増）、経常利益は9億1千5百万円（前年同四半期比0.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は特別損失に特別調査費用等として2億3千1百万円を計上したため4億8千3百万円（前年同四半期比21.1%減）となりました。

当社は、2019年4月1日に「藤倉コンポジット株式会社（英文：FUJIKURA COMPOSITES Inc.）」に商号変更いたしました。創業者である藤倉の名前を引き継ぎ、また、コンポジット（複合化）技術を生かしたゴムだけにとられない新しい製品分野に積極的に進出していくことを、この社名にこめて邁進してまいります。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

<産業用資材>

工業用品部門は、世界的な自動車販売台数の減少により自動車関連部品が減収となりましたが、コストダウンに努めた結果、前期並みの利益を確保することができました。制御機器部門は、引き続き半導体並びに産業機械関連メーカーの減速の影響を受け、減収減益となりました。電気材料部門は、インフラ工事用部材が堅調さを維持し、非常用マグネシウム空気電池『WattSatt』、『アクアチャージ』の受注も順調に推移し、増収増益となりました。

この結果、売上高は153億3千3百万円（前年同期比4.6%減）、営業利益は5億6百万円（前年同期比0.8%増）となりました。

<引布加工品>

引布部門は、半導体・電子部品市場の在庫調整が一段落し受注が回復したものの、引き続き米中貿易摩擦によるアジア諸国の景気低迷、自動車市場の不振により需要が落ち込み減収減益となりました。印刷材料部門は、高付加価値品、新聞用ブランケットの売上は増加したものの、国内商業印刷用ブランケット及び輸出が減少となり、減収減益となりました。加工品部門は、国内において救命設備など舶用品が増収となりましたが、品種構成の変化により減益となりました。

この結果、売上高は37億1千4百万円（前年同期比3.5%減）、営業利益は1億1千6百万円（前年同期比44.3%減）となりました。

<スポーツ用品>

ゴルフ用カーボンシャフト部門は、ゴルフクラブメーカー向け製品の販売減の影響を受け減収となりましたが、海外において2019年2月発売の『VENTUS』、国内において2019年9月発売の『Speeder EVOLUTION』を中心に高く評価され、高価格帯商品中心にリシャフト市場での販売が好調に推移し、増益となりました。アウトドア用品部門は、9月から10月にかけて襲来した大型台風の影響に加え、暖冬の影響で冬物商材の売上不振も重なり、減収となりましたが、上期で『キャラバンシューズ』などの主力商品が好調だったことにより増益となりました。

この結果、売上高は45億3千4百万円（前年同期比3.7%減）、営業利益は6億1千2百万円（前年同期比18.7%増）となりました。

<その他>

物流部門は、9月以降台風等の災害により交通に混乱が見受けられましたが、全体を通しては堅調に推移し、増収増益となりました。

この結果、売上高は2億9千6百万円（前年同期比3.0%増）、営業利益は6千5百万円（前年同期比11.0%増）となりました。

財政状態は、当第3四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1千2百万円増加の355億9千4百万円となりました。負債につきましては、前連結会計年度末に比べ4千1百万円増加の114億4千4百万円となりました。純資産につきましては、241億4千9百万円となり、これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度末の68.0%から67.8%に低下いたしました。

(2) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、11億1百万円であります。
 なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(3) 主要な設備

新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第3四半期連結累計期間に著しい変動があった設備は、次のとおりであります。

新設

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達方法	着手年月	完了予定年月
				総額	既支払額			
当社原町工場	福島県南相馬市	産業用資材	工場建屋新設	985,000	688,450	自己資金	2018年9月	2020年3月

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資本の財源及び資金の流動性につきまして、当第3四半期連結累計期間は、経常的な資金調達が中心となりました。

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物58億9千1百万円の手許流動性を確保しております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	23,446,209	23,446,209	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	23,446,209	23,446,209		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日		23,446,209		3,804,298		3,207,390

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 49,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,378,700	233,787	
単元未満株式	普通株式 18,109		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	23,446,209		
総株主の議決権		233,787	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数30個が含まれております。
 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式45株が含まれております。

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
藤倉コンポジット株式会社	東京都江東区有明 三丁目5番7号 T O C 有明	49,400		49,400	0.21
計		49,400		49,400	0.21

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
常務取締役 管理本部長兼内部統制室長兼 管理本部経理部長	常務取締役 管理本部長兼内部統制室長	植松 克夫	2019年10月1日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,188,487	5,891,856
受取手形及び売掛金	10,310,592	9,032,829
商品及び製品	2,184,968	2,281,521
仕掛品	2,439,478	2,439,584
原材料及び貯蔵品	842,666	676,235
その他	691,494	651,680
貸倒引当金	27,593	31,878
流動資産合計	21,630,094	20,941,829
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,626,539	4,336,055
機械装置及び運搬具（純額）	2,864,218	3,209,216
土地	3,216,467	3,215,191
建設仮勘定	475,679	899,697
その他（純額）	588,792	914,852
有形固定資産合計	11,771,698	12,575,014
無形固定資産		
ソフトウェア	131,224	135,480
その他	195,294	154,256
無形固定資産合計	326,518	289,737
投資その他の資産		
投資その他の資産	3,138,670	3,071,233
貸倒引当金	1,285,310	1,283,295
投資その他の資産合計	1,853,361	1,787,938
固定資産合計	13,951,577	14,652,689
資産合計	35,581,672	35,594,519

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,571,247	1,938,022
短期借入金	2,674,100	3,620,248
未払法人税等	24,806	103,431
賞与引当金	435,148	153,004
その他	1,792,398	2,219,947
流動負債合計	7,497,701	8,034,654
固定負債		
長期借入金	2,345,000	1,842,500
繰延税金負債	326,154	375,746
環境対策引当金	29,513	29,513
退職給付に係る負債	917,260	878,121
資産除去債務	149,949	148,723
その他	137,982	135,726
固定負債合計	3,905,860	3,410,331
負債合計	11,403,562	11,444,985
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,804,298	3,804,298
資本剰余金	3,212,485	3,212,485
利益剰余金	16,710,752	16,866,448
自己株式	20,398	20,438
株主資本合計	23,707,137	23,862,793
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	262,096	299,702
為替換算調整勘定	381,004	140,813
退職給付に係る調整累計額	172,128	153,776
その他の包括利益累計額合計	470,972	286,739
純資産合計	24,178,109	24,149,533
負債純資産合計	35,581,672	35,594,519

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	24,927,075	23,879,302
売上原価	18,929,390	18,123,015
売上総利益	5,997,685	5,756,286
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	414,618	366,859
給料及び手当	1,627,278	1,593,675
賞与引当金繰入額	19,520	30,219
退職給付費用	72,238	56,744
減価償却費	109,418	119,570
研究開発費	558,082	598,393
その他	2,313,705	2,085,412
販売費及び一般管理費合計	5,114,861	4,850,875
営業利益	882,823	905,410
営業外収益		
受取利息	6,067	6,127
受取配当金	52,474	42,223
為替差益	20,349	
受取賃貸料	34,315	42,604
補助金収入	17,790	6,379
その他	67,080	60,017
営業外収益合計	198,078	157,353
営業外費用		
支払利息	15,698	11,023
為替差損		62,707
賃貸収入原価	9,364	6,832
固定資産除却損	7,264	3,948
貸倒引当金繰入額	80,329	12,544
その他	51,443	49,770
営業外費用合計	164,101	146,827
経常利益	916,800	915,937
特別利益		
補助金収入		1,173
特別利益合計		1,173
特別損失		
固定資産除却損		10,592
固定資産廃棄損	32,514	
特別調査費用等		231,119
特別損失合計	32,514	241,712
税金等調整前四半期純利益	884,285	675,397
法人税、住民税及び事業税	159,164	164,632
法人税等調整額	112,445	27,512
法人税等合計	271,610	192,145
四半期純利益	612,675	483,251
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	612,675	483,251
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	163,127	37,605
為替換算調整勘定	361,930	240,190
退職給付に係る調整額	36,663	18,351
その他の包括利益合計	488,394	184,233
四半期包括利益	124,280	299,018
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	124,280	299,018

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

輸出為替手形割引残高

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
輸出為替手形割引残高	48,504	35,306

(四半期連結損益計算書関係)

特別調査費用等

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

中国子会社において、本来は費用計上すべき一部経費が計上されていない等の会計処理が行われていた可能性があることが判明したため、外部の専門家から構成される特別調査委員会を設置し、調査を行いました。その調査費用及び過年度決算訂正のための費用を特別損失として計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	972,159	1,074,104

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	163,778	7	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金
2018年11月12日 取締役会	普通株式	163,778	7	2018年9月30日	2018年12月3日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	163,777	7	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金
2019年11月14日 取締役会	普通株式	163,777	7	2019年9月30日	2019年12月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益及び包括 利益計算書 計上額 (注)2
	産業用資材	引布加工品	スポーツ 用品	その他			
売上高							
外部顧客への売上高	16,079,750	3,849,193	4,710,038	288,092	24,927,075		24,927,075
セグメント間の内部 売上高又は振替高				88,087	88,087	88,087	
計	16,079,750	3,849,193	4,710,038	376,180	25,015,162	88,087	24,927,075
セグメント利益	501,942	209,533	516,385	59,237	1,287,099	404,275	882,823

(注) 1 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去327千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 404,602千円が含まれています。全社費用は、主に当社の総務部門、人事部門、経理部門にかかる費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益及び包括 利益計算書 計上額 (注)2
	産業用資材	引布加工品	スポーツ 用品	その他			
売上高							
外部顧客への売上高	15,333,642	3,714,169	4,534,667	296,822	23,879,302		23,879,302
セグメント間の内部 売上高又は振替高				83,068	83,068	83,068	
計	15,333,642	3,714,169	4,534,667	379,890	23,962,370	83,068	23,879,302
セグメント利益	506,141	116,772	612,859	65,755	1,301,528	396,117	905,410

(注) 1 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去320千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 396,438千円が含まれています。全社費用は、主に当社の総務部門、人事部門、経理部門にかかる費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益	26円19銭	20円65銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	612,675	483,251
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	612,675	483,251
普通株式の期中平均株式数(株)	23,396,859	23,396,804

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(連結子会社の吸収合併)

当社は、2020年2月13日開催の取締役会において、当社の完全子会社である藤栄産業株式会社を吸収合併することを決議いたしました。

1 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合当事企業の名称 藤栄産業株式会社
 事業の内容 ゴム製品の製造販売

(2) 企業結合日

2020年4月1日(予定)

(3) 企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社、藤栄産業株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

藤倉コンポジット株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

更なる経営の効率化を図ること等を目的としております。

2 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理する予定であります。

2 【その他】

2019年11月14日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....163,777千円

(ロ) 1株当たりの金額.....7円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2019年12月2日

(注) 2019年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月13日

藤倉コンポジット株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 打 越 隆 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 正 広 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている藤倉コンポジット株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、藤倉コンポジット株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。